

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (特設分野研究)

研究期間：2018～2021

課題番号：18KT0006

研究課題名(和文)地球科学とグローバル政策のつなぎ方：Earth to Global Study

研究課題名(英文)The interface between Earth Science and Global Policy-making

研究代表者

柴田 明穂 (SHIBATA, Akiho)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：00273954

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、南極と北極(極域)を題材に地球科学とグローバル法政策学の文理連携・学際研究として国内外の研究グループを設置して推進し、南極条約体制の強靱性の諸要素、極域をめぐる政策・法・科学の連携のあり方(PoLSciNex)について学術的に明らかにした。その成果を世界的な南極研究団体であるSCAR下部機関の隔年学術会合2回、国際シンポジウム3回、公開講演会2回を通じて社会還元した。学術的成果の一部は査読付き論文等で公表し、コロナ禍の影響で若干ずれ込んだが、2022年度中にはブリル社の英文編著書1冊、専門学術誌Antarctic Science特別号を通して体系的に公表できる予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、これまで「遠い」存在であった地球科学とグローバル法政策学との学際研究の可能性とその必要性を、気候変動の影響著しい南極と北極を題材に明らかにしたことである。方法論の新奇性として、南極条約体制につき今後の気候変動の影響下においてもレジリエンスをもって対応できるか、地球科学的知見が極域政策決定過程に適切に反映されているか、という視点で検討を加えたことが挙げられる。後者の検討は、今後の南極及び北極に関わる国際的・国内的政策決定のあり方に示唆を与え、社会的意義もある。開催された研究会や講演会には関連する国内外の政策関係者が参画しており、学術的成果が社会還元される可能性が高い。

研究成果の概要(英文)：Through an integrated natural-social sciences approach incorporating the knowledges from Earth Sciences and Global Legal and Policy Studies, this research project has clarified (1) the constitutive elements underlying the resilience of the Antarctic Treaty System, and (2) the way in which a nexus among policy-law-science can be strengthened for more effective polar decision-making. A co-production of innovative knowledges with wide-ranging stakeholders has been ensured through SCAR SCHASS biennial meetings, international symposia, and lecture series open to the public. A part of its academic research results has already been published in peer-reviewed journals, but its systematic presentation will be done through one edited book from Brill publisher and one special issue in the renowned journal Antarctic Science, both are forthcoming in 2022.

研究分野：国際法

キーワード：国際法 極域科学 南極条約体制 北極域の国際法政策 極域環境変動 極域海洋研究 生態系アプロ
ーチ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

気候変動の影響が増幅して現れる南極と北極は、人類生存圏たる地球の将来を知るために必要な地球科学の重要なフィールドである。同時に南極は南極条約体制により、北極は北極評議会を中心としたガバナンス体制により、グローバル法政策の対象地域でもある。同じ地域に関心を有しつつ、学問体系としての地球科学と国際法学と国際関係論を中核とするグローバル法政策学との「距離」は、これまで相当に遠かったと言える。

2. 研究の目的

本研究は、極域を題材に、地球科学とそうした科学活動を促進しその知見を適切に反映するグローバル法政策の適切な関係性につき、地球科学とグローバル法政策学との融合によって解明を試みることを目的に開始された。研究グループの専門性及びこれまでの研究実績を踏まえて、具体的な学術的なトピックとしては、(1)南極条約体制の強靱性研究、(2)「生態系アプローチ」を1つのキーワードにしなが、極域をめぐる政策・法・科学の連携のあり方に関する研究(Policy-Law-Science Nexus, 略してPoLSciNex)を進めることとした。

3. 研究の方法

本研究グループは、国際法学の研究代表者に加えて、生物地球化学が専門で極域における観測活動と国際共同調査の実態を熟知する JAMSTEC の原田尚美、若手国際法研究者の稲垣治で構成される。この3人を中核としつつ、適宜我々のネットワークを活かして、国内外の専門家・実務家が参画する研究会等を設置して、学際研究を遂行した。もっとも地球科学とグローバル法政策学が、すぐに融合して何らかの新たな知見を生み出すことは考えられず、まずは南極と北極を共通の題材として、それぞれの関心事項や研究内容を紹介し、意見交換することから始めた。

具体的には、国内では「南極をめぐる科学と国際動向を考える研究会」を立ち上げ、2018年10月から2022年5月までで計11回、その間国内外の専門家等を招へいたスピンオフ公開研究会を追加で4回開催した。この研究会には南極条約体制に関わる国内政策を担当する外務省、文科省、環境省の担当官、学問分野的には極域生態学、極域海洋物理学、極域生物地球化学、極域設営論、国際法学、国際政治学、環境政策学の専門家、そして一般市民代表として国立科学未来館の職員にも参加してもらっている。海外では、世界的な学術団体、南極研究科学委員会(SCAR)の下部機関である人文社会科学常設委員会(SC-HASS)に、研究代表者がオーストラリアとチリの研究者と共同で2018年に立ち上げた研究グループ Action Group on PoLSciNex を意見交換の場として活用し、南極における政策・法・科学の連携のあり方につき研究を進めた。南極条約体制の強靱性研究については、別途、書籍作成に向けた著者候補者のグループが立ち上がっている。

これら研究成果を学術論文ないし書籍としてまとめる過程で、より広く専門家やステークホルダーから意見聴取する機会として、公開で開催された SCAR-SCHASS 学術会合2回、国際シンポジウム3回、日本語で開催された公開講演会2回を有効活用した。いずれもホームページを通じてその内容が公開されており(一部動画含む)、学術論文として未だ発表されていない研究内容について確認することができる。日本社会への還元という観点からは、2021年6月、外務省国際法局長を交えて極域生態学者、極域新聞記者、国際法学者、国際関係論者でパネルディスカッションを行ったオンライン公開講演会「南極条約60年と日本、そして未来へ」、2021年11月、心理学者、極域新聞記者、高校教諭と国際法学者でパネルディスカッションを行ったハイブリッド講演会「南極観測事業は文系研究にも貢献できる!」の2件が、特徴的な取組である。

4 . 研究成果

(1) 南極条約体制の強靱性研究

Akiho Shibata, Julia Jabour, Luis Valentin Ferrada eds, *The Resilience of the Antarctic Treaty System towards Future Challenges* (Brill, forthcoming)は、合計 12 名の国内外の国際法研究者が関与し、1992 年 Arthur Watts による南極条約体制の体系書発刊後世界で初めてとなる同体制の包括的再検討を行う書籍となる。その派生的な研究成果の一部として、日本語で発表された 2 つの論文、柴田「南極条約体制における管轄権」(2021 年)、柴田「南極の環境保護と日本」(2020 年)がある。

(2) PoLSciNex 研究

Elizabeth Leane, Daniella Liggett, Peder Roberts, Akiho Shibata, guest editors, *Global Antarctic: Advances in Antarctic Humanities and Social Sciences Scholarship, Antarctic Science Special Issue* (Cambridge UP, forthcoming)には、研究代表者がリードしてきた国際共同研究 Action Group on PoLSciNex in Antarctica の研究成果である 3 論文を掲載予定である。2018 年から始まったこの Action Group での研究の途中経過を報告する *Polar Journal* 誌に掲載された 3 論文は、研究代表者の下で共同研究を行ってきたチリ、ドイツ、米国、イラン、日本から集まった若手研究者が執筆したものである。最新のものが、Zia Madani and Akiho Shibata, “The Global Antarctic through Humanities and Social Sciences Perspectives: Observations from Japan” (2022).

「南極をめぐる科学と国際動向を考える研究会」での意見交換をベースに、国際学会での研究報告を経て、査読付き雑誌に掲載された 2 論文、Osamu Inagaki, “Legal Issues concerning DROMLAN under the Antarctic Treaty System” (2020); Sakiko Hataya, “Legal Implications of China’s Proposal for an Antarctic Specially Managed Area (ASMA) at Kunlun Station at Dome A” (2020)は、本研究に関わった日本人若手研究者/院生による学術成果である。

2021 年国際シンポジウムでの原田尚美による研究報告の内容を踏まえて、極域海洋酸性化問題を生物地球化学的側面と国際法的側面から分析し、分かりやすく解説したプリーフィング・ペーパー、Jen Evans and Akiho Shibata, “Ocean Acidification in the Arctic: Scientific and Governance Responses” (2022)は、文理連携研究を目指す本研究の理想的なアウトプットのあり方として、特徴的な研究成果である。2021 年 SCAR SC-HASS 隔年学会合での研究報告を日本語で紹介した、柴田・村越・中山・生田「日本の南極観測事業は文系研究にも貢献できる！」(2022 年)もある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 柴田明穂・村越真・中山由美・生田依子	4. 巻 114
2. 論文標題 日本の南極地域観測事業は人文社会科学研究にも貢献できる！	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 極地	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Evans Jen、Shibata Akiho	4. 巻 7
2. 論文標題 Ocean Acidification in the Arctic : Scientific and Governance Responses	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ArCS II 国際法制度課題ブリーフィングペーパー・シリーズ / ArCS II International Law Briefing Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24546/81013178	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Madani Zia、Shibata Akiho	4. 巻 12
2. 論文標題 The global Antarctic through humanities and social sciences perspectives: observations from Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Polar Journal	6. 最初と最後の頁 1~3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/20567790.2022.2060554	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 柴田明穂明穂	4. 巻 有信堂高文社
2. 論文標題 極域の環境保護	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西井正弘・鶴田順編『国際環境法講義第2版』	6. 最初と最後の頁 211-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 東信堂
2. 論文標題 第9章 国際化地域・空域・宇宙	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 浅田正彦編『国際法第5版』	6. 最初と最後の頁 211-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 70巻3-4号
2. 論文標題 南極条約体制における管轄権：将来の対応に向けた前提的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 433-462
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 論文集
2. 論文標題 南極の環境保護と日本	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 浅田正彦他編『現代国際法の潮流I』(東信堂)	6. 最初と最後の頁 476-489
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 論文集
2. 論文標題 極域の環境保護	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 西井正弘、鶴田順編『国際環境法講義』(有信堂)	6. 最初と最後の頁 211-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Osamu Inagaki	4. 巻 12
2. 論文標題 Legal Issues concerning DROMLAN under the Antarctic Treaty System	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Yearbook of Polar Law	6. 最初と最後の頁 61-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/22116427_012010006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 55-2
2. 論文標題 南極における環境と生態系を守るしくみ：過去・現在・未来	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 極地	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 丸善出版
2. 論文標題 南極	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代地政学事典	6. 最初と最後の頁 646-645
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Flores Carolina, Hataya Sakiko, Inagaki Osamu, Buchheister Gustavo Ramirez, Thompson Jason Ryan	4. 巻 5
2. 論文標題 Meetings of the SCAR standing committee on the humanities and social sciences (SC-HASS) PoLSciNex action group in 2019	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Polar Journal	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/2154896X.2020.1758379	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 柴田明穂	4. 巻 東信堂
2. 論文標題 北極国際科学協力促進協定の意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 稲垣・柴田編『北極国際法秩序の展望：科学・環境・海洋』	6. 最初と最後の頁 225-253
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiho Shibata	4. 巻 Routledge
2. 論文標題 The Arctic Science Cooperation Agreement: A perspective from non-Arctic actors	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Shibata et al eds., Emerging Legal Orders in the Arctic: The Role of Non-Arctic Actors	6. 最初と最後の頁 207-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4324/9780429461170	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiho Shibata, Leilei Zou, Nikolas Sellheim, Marzia Scopelliti	4. 巻 Routledge
2. 論文標題 An Ocean in the Making: Non-Arctic Actors and the Emerging Arctic Legal Orders	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Shibata et al eds., Emerging Legal Orders in the Arctic: The Role of Non-Arctic Actors	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4324/9780429461170	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 稲垣 治	4. 巻 東信堂
2. 論文標題 国際海洋開発理事会と北極評議会の協働：その規範的背景	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 稲垣・柴田編『北極国際法秩序の展望：科学・環境・海洋』	6. 最初と最後の頁 180-189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計25件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 14件）

1. 発表者名 Arron Hanniball, Akiho Shibata
2. 発表標題 The Untapped Legal Potential of Departure State Jurisdiction and Responsibilities to Better Control Antarctic Tourism Activities
3. 学会等名 The 14th Polar Law Symposium, Kobe Japan (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 JAREと人文社会科学研究
3. 学会等名 2021 SCAR-SCHASS Biennial Conference, Kobe, Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Osamu Inagaki
2. 発表標題 Development of the Ecosystem Approach by the Arctic Council: An Assessment
3. 学会等名 The 14th Polar Law Symposium, Kobe, Japan (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naomi Harada
2. 発表標題 Ocean acidification in the Arctic: What is the problem?
3. 学会等名 The 14th Polar Law Symposium, Kobe, Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 稲垣治
2. 発表標題 国際法における生態系概念の浸透とその影響：生態系アプローチ概念をてがかりに
3. 学会等名 京都国際法研究会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 南極条約60年：その意義と将来の課題
3. 学会等名 南極条約60年と日本、そして未来へ（オンライン）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 「変化する世界の中の南極条約」2019年ロシア作業文書の分析
3. 学会等名 第9回極の科学と国際動向を考える研究会、オンライン（2020年10月16日）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原田尚美
2. 発表標題 2人の隊長が語る日本の南極地域観測事業の現状と課題
3. 学会等名 第10回南極の科学と国際動向を考える研究会、オンライン（2021年1月28日）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kie Abe, Akiho Shibata, Hiroyuki Enomoto
2. 発表標題 Connecting policy, law and science for better decision-making for the Arctic: Arctic Council, IPCC, Arctic Science Agreement, and ASM-3
3. 学会等名 Arctic Science Summit Week 2021 Online. (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jabour Julia, Shibata Akiho
2. 発表標題 ATS Resilience Research Project: An Overview
3. 学会等名 Biennial Meeting of SCAR-SCHASS (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shibata Akiho
2. 発表標題 The Antarctic Treaty System: Its Achievements and Future Challenges
3. 学会等名 8th Malaysian International Seminar on Antarctica (MISA-8) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 協議国資格承認基準の今後の運用
3. 学会等名 第4回南極をめぐる科学と国際動向を考える研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 南極bioprospectingをめぐるATCMの議論：今後の対応への示唆
3. 学会等名 第5回南極をめぐる科学と国際動向を考える研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 2018年Nature誌南極特集号のショック
3. 学会等名 南極をめぐる科学と国際動向を考える研究会・公開スピノフ札幌会合
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Inagaki Osamu, Hashida Gen
2. 発表標題 DROMLAN and the Antarctic Treaty System
3. 学会等名 12th Polar Law Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hataya Sakiko, Shibata Akiho
2. 発表標題 Legal Implications of Chinese Kunlun Station at Dome A and its ASMA proposals
3. 学会等名 12th Polar Law Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shibata Akiho, Jabour Julia, Bastmeijer Kees, Madani Zia, etc.
2. 発表標題 Antarctic Treaty System Resilience
3. 学会等名 12th Polar Law Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kimura Hajime
2. 発表標題 The board game for "Changing Arctic" as a tool for education and collaborative research
3. 学会等名 12th Polar Law Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiho Shibata, Julia Jabour
2. 発表標題 Why "the resilience of the Antarctic Treaty System" today: Aim of the Project
3. 学会等名 International Workshop on the Antarctic Treaty System to the Future Challenges, Kobe, Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiho Shibata
2. 発表標題 Japan, Asia and the Antarctic Treaty System: Its Resilience Study
3. 学会等名 First Chilean Antarctic Law Seminar, Santiago, Chile (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naomi Harada
2. 発表標題 Sentinel studies of ocean acidification in the Arctic Ocean and Japanese coasts
3. 学会等名 4th International Symposium: The Effects of Climate Change of the World's Oceans, Washington DC, USA (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 今、なぜ、南喬か？研究会立ち上げの背景
3. 学会等名 第1回南極をめぐる科学と国際動向に関する研究会、東京
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柴田明穂
2. 発表標題 南極基地をめぐる国際法政策的インプリケーション：特に中国の動向を中心に
3. 学会等名 第3回南極をめぐる科学と国際動向に関する研究会、東京
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲垣 治
2. 発表標題 CCAMLRにおける「合理的な利用」の解釈とMPA設立問題
3. 学会等名 第2回南極をめぐる科学と国際動向に関する研究会、東京
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲垣 治
2. 発表標題 南極航空網と南極条約体制：DROMLANを例に
3. 学会等名 第3回南極をめぐる科学と国際動向に関する研究会、東京
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Romain Chuffart and Akiho Shibata, guest editors	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 100
3. 書名 Special Issue on International Law for Sustainability in Arctic Resource Development (Polar Record, vol.56)	

1. 著者名 稲垣治・柴田明穂	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 283
3. 書名 北極国際法秩序の展望：科学・海洋・環境	

1. 著者名 Akiho Shibata, Leilei Zou, Nikolas Sellheim, Marzia Scopelliti	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 302
3. 書名 Emerging Legal Orders in the Arctic: The Role of Non-Arctic Actors	

〔産業財産権〕

〔その他〕

2021 SCAR SC-HASS biennial conference http://www.2021scarschass.org 南極と北極が神戸にやってくる!? 文系が探求する世界 https://www.2021polarlawsymposium.org/japan_lectures/ 14th Polar Law Symposium https://www.2021polarlawsymposium.org 南極条約60年と日本、そして未来へ https://60antarcticreaty.org 南極の科学と国際動向を考える研究会 http://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/ja/antarctic.html 13th Polar Law Symposium https://2020polarlawsymposium.org SCAR Action Group on PoLSciNex https://www.scar.org/science/polscinex/home/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	原田 尚美 (HARADA Naomi) (70344281)	国立研究開発法人海洋研究開発機構・地球環境部門(地球表層システム研究センター)・センター長 (82706)	
研究分担者	稲垣 治 (INAGAKI Osamu) (90772731)	神戸大学・国際協力研究科・部局研究員 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計11件

国際研究集会 Seminar on Antarctic Governance: Interfaces between Law and Science, at 13th Polar Law Symposium, Online (November 19, 2020) Convenors: Zia Madani, Mami Furuhashi, Akiho Shibata	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Seminar on Antarctic policy-science interface: A way forward, 13th Polar Law Symposium (November 11, 2020), Online. Convenors: Akiho Shibata, Hiroyuki Enomoto	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 13th Polar Law Symposium, Online	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 ATS Resilience Workshop, SCAR-SCHASS Biennial Meeting	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 ATS Resilience Panel, 12 Polar Law Symposium	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 15th PCRC International Law Seminar	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 16th PCRC International Law Seminar	開催年 2019年～2019年

国際研究集会 4th PCRC International Symposium on Sustainability of Arctic Resorce Development	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 International Workshop on the Resilience of the Antarctic Treaty System to the Future Challenges	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Global Antarctic: 2021 SCAR SC-HASS biennial conference	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 The 14th Polar Law Symposium	開催年 2021年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	University of Marburg	University of Heidelberg		
オーストラリア	University of Tasmania	Sydney University of Technology	Australian National University	
チリ	University of Chile	University of Magallenes		
アルゼンチン	University of Buenos Aires			
シンガポール	National University of Singapore			
オランダ	Tilburg University			
英国	University of London, Queen Mary	Durham University		